

## 様式第1号（第4条関係）

交付申請年度の前年度8月5日までに提出

## 牧之原市企業立地促進事業補助金申請見込調書

年 月 日

牧之原市長

所在地 ○○県○○市○○1番地1  
名称 株式会社○○○○  
代表者名 代表取締役○○ ○○ ⑩  
担当者名 ○○ ○○  
担当者連絡先 ○○○○-○○-○○○○

- 1 企業等の名称 株式会社○○○○  
〈子会社等が業務を行う場合〉  
業務を行う企業名
- 2 代表者 代表取締役 ○○ ○○（ふりがな）
- 3 企業等の沿革 会社設立 ○○年 ○○月（資本金○○○○円）  
平成10年5月 ○○市に第2工場を設立  
平成11年12月 ○○市に本社事務所を移転  
平成25年1月 ○○㈱を合併し、○○市に新しく○○センターを設立  
--- 複数ある場合、漏れなく記入
- 4 資本（出資）金 15,000 千円  
--- 時点を記入
- 5 従業員数 150 人（○○年○月○日時点）
- 6 業 種 ○○業 --- 日本標準産業分類の中分類を記載（総務省 HP で確認）  
主要製品、研究内容又は取扱品目 ○○の製造（商品名等）  
主要取引先又は荷主等 ㈱○○○、○○産業
- 7 本社所在地 --- 電話番号（代表電話で可）を補記  
○○県○○市○○1番地1 (TEL: 000-000-0000)
- 8 本社以外の事業所名（所在地）
  - ・第3工場（牧之原市○○1000番地）
  - ・第2工場（○○市○○351番地）
  - ・○○センター（○○市○○500番地）

9 過去の補助金交付実績

(地域産業立地事業費補助金を交付された市町からの補助又は指定都市における地域産業立地事業費補助金の交付を受けた実績がある企業等のみ記入)

交付年度  
補助金額  
交付対象事業所名

10 最近3期の業績 (3期分の決算書を添付する場合は記入不要です)

(1) 貸借対照表 ※別添決算書のとおり (単位: 千円)

区 分	年 月	年 月	年 月	区 分	年 月	年 月	年 月
流動資産				流動負債			
固定資産				固定負債			
建物構築物				<div style="border: 1px dashed red; padding: 5px;"> <p>記入時の留意</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・四捨五入時は、内訳と合計の整合性を図る</li> <li>・貸方と借方の合計を一致させる</li> </ul> </div>			
設備資産額							
土 地							
建設仮勘定							
無形資産					資 本 金		
投 資 等					法定準備金		
繰延資産				剰 余 金			

(2) 損益計算書 ※別添決算書のとおり (単位: 千円)

区 分	年 月	年 月	年 月
売上高			
売上原価			
販売費及び一般管理費			
営業利益			
営業外利益			
営業外費用			
経常利益			
特別利益			
特別損失			
税引前当期利益			
税引後当期利益			
期中平均従業員数			

11 新施設の計画状況

用地取得日から3年以内に操業すること

(1) 施設

区分	面積(m <sup>2</sup> )	投資金額(百万円)
土地	6,000	60
建物	3,500	100
設備		50
合計		210

(注)賃貸借による経費は、投資金額に含まないでください。

設備投資が500(5億)を超える場合、  
県の補助金の対象となる可能性あり

(2) 設置日程

用地取得(予定)日	令和2年4月1日
事業着手(予定)日	令和3年5月1日
着工(予定)日	令和3年5月6日
完成(予定)日	令和4年6月20日
業務開始(予定)日	令和4年8月10日

(注)

- ・用地取得(予定)日は、用地の売買又は賃貸借の契約締結日(又は予定日)を記入してください。
- ・事業着手(予定)日は、当該事業に係る工事請負契約日、建物若しくは機械設備の売買契約日又は建物若しくは機械設備の賃貸借契約日のうち最も早い日(又は予定日)を記入してください。
- ・業務開始(予定)日は、補助金対象物の支払がすべて終了する日(手形の場合は決済日)を記入してください。

(3) 資産の取得形態(該当するものに○をしてください)

- ・土地：購入 リース 自社有地
- ・建物：購入 リース 既設
- ・機械設備：購入 リース

(4) 施設の設置場所 牧之原市○○1000番地

(5) 設置に至る経緯及び工場の事業内容

※工場等を立地するに至った経緯と現在の事業内容、今後立地する工場等の事業内容などについて記載願います。

(6) 操業時の雇用計画

(単位:人)

		正従業員	パート
当該事業所	現在	0	0
	操業時	15(1)	5(0)
県内全事業所	現在	65	35
	操業時	70(5)	40(1)

用地取得前1年の平均数を記入

・括弧内数値は新規従業員数

※新規従業員数は11(2)設置日程の用地取得日から業務開始日までに新たに雇用したものを言う

・新規従業員数は、可能性のある最大数の人数を記入願います。この欄に記載した人数以上の雇用に対する補助金は、予算の関係上、交付できない場合があります

(7) 設置する工場の操業後の売上高及び雇用計画（見込み）（単位：千円、人）

区 分	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
売上高	150,000	20,000	25,000
雇用人数	+1	+2	+2

(8) 県内全事業所の雇用計画及び生産計画(見込み)

区 分	正従業員 (人)	パート (人)	生産品目	1 生産量 ( /月)
				2 生産額 (百万円/月) (該当する番号を○で 囲むこと)
現在	65	35	〇〇〇、〇〇	400
操業1年後	70	40	〇〇〇、〇〇	450
操業2年後	72	44	〇〇〇、〇〇	500
操業3年後	74	46	〇〇〇、〇〇	550

(注) (6) の県内全事業所で、現在と操業時の従業員の数（正従業員の数とパートの数との合計数（パートは、1/2換算とする。))を比較し、後者から前者を減じた数が0人以上1人未満の場合のみ記入すること。

本記入欄は雇用数 1 名以上増を満たす場合は記入不要です。生産性が 10%以上向上する条件に該当する場合に記入する欄です。

(9) 工場等の設置により地域に及ぼす社会的波及効果

※工場等を新規に立地することにより牧之原市に波及するであろう地域への影響(雇用・経済効果等)などについて記載願います。

(10) ふじのくにフロンティア推進区域等の状況（該当する場合のみ記載）

ア 工場を設置するふじのくにフロンティア推進区域等

イ ふじのくにフロンティア推進区域等内で実施する事業の内容

※親会社及び子会社等により事業を実施する場合は、1～10の項目については、企業ごとに作成すること。